



2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月14日

上場会社名 株式会社AVANTIA 上場取引所 東 名
 コード番号 8904 URL <https://avantia-g.jp/corp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沢田 康成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長兼財務部長 (氏名) 樋口 昭二 TEL 052-307-5090
 半期報告書提出予定日 2026年4月14日 配当支払開始予定日 2026年5月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 中間純利益 | |
|-------------|--------|-------|------|---|------|---|---------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年8月期中間期 | 25,524 | △5.4 | 265 | — | 113 | — | 357 | — |
| 2025年8月期中間期 | 26,975 | △15.3 | △217 | — | △247 | — | △330 | — |

(注) 包括利益 2026年8月期中間期 497百万円 (—%) 2025年8月期中間期 △307百万円 (—%)

| | 1株当たり 中間純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 |
|-------------|----------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年8月期中間期 | 24.75 | — |
| 2025年8月期中間期 | △23.02 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2026年8月期中間期 | 69,742 | 28,203 | 40.4 |
| 2025年8月期 | 71,081 | 28,022 | 39.4 |

(参考) 自己資本 2026年8月期中間期 28,203百万円 2025年8月期 28,021百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年8月期 | — | 19.00 | — | 19.00 | 38.00 |
| 2026年8月期 | — | 19.00 | — | — | — |
| 2026年8月期（予想） | — | — | — | 19.00 | 38.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 72,000 | 3.9 | 1,900 | 44.6 | 1,600 | 39.6 | 1,200 | 87.7 | 82.86 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名)、除外 1社 (社名) 株式会社巨勢工務店

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2026年8月期中間期 | 14,884,300株 | 2025年8月期 | 14,884,300株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年8月期中間期 | 380,856株 | 2025年8月期 | 451,856株 |
| ③ 期中平均株式数(中間期) | 2026年8月期中間期 | 14,461,079株 | 2025年8月期中間期 | 14,375,535株 |

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、当社は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催を予定しており、この決算説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 当中間決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 中間連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 | 6 |
| 中間連結損益計算書 | 6 |
| 中間連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 9 |
| (セグメント情報等の注記) | 10 |
| 3. 参考資料 | 11 |
| (1) 生産、受注及び販売の実績 | 11 |

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速や貿易政策の影響を受けつつも、政府の経済対策や緩和的な金融環境に支えられ、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、地政学リスクに起因するインフレ圧力の高まりや、それに伴う国内外経済への影響には不確実性が強まっており、国内景気や個人消費を下押しする要因として懸念される状況が続いています。

住宅・不動産業界においては、地価や建築コストの上昇に伴う住宅価格の高止まりに加え、消費者物価や住宅ローン金利の上昇を背景として、第一次取得者層を中心に実需の購買意欲には慎重さが残る状態が続きました。他方で、根強い持ち家志向の継続や賃上げ定着による将来所得への期待感を受け、地域や価格帯によっては一部で購買行動に持ち直しの動きも見られています。

こうした事業環境を踏まえ、当社は当期より開始した「中期経営計画2028」において、収益性の改善と売上・利益の成長回帰を基本方針として掲げております。同計画では、分譲事業を中心に多様な不動産商品・サービスの拡充と深化を進めることで、当社が長期ビジョンとして目指す「総合不動産サービス」の提供体制を一層強化し、長期目標である「VISION2030」の実現に向けた重要なマイルストーンの達成を図るべく、各種施策に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における当社グループの各セグメントの状況は次の通りです。なお、当中間連結会計期間の期首より、従前の戸建住宅事業とマンション事業を統合し、分譲事業として報告セグメントの区分方法を変更しております。また、一般請負工事事業を請負事業とセグメント名称の変更を行っております。以下の前年同期比較につきましては、前中間連結会計期間の数値を、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(分譲事業)

分譲事業は、新築の戸建住宅、分譲用地の販売、注文住宅の請負に加え、新築分譲マンションの販売等、実需向けの住宅の提供を行っております。当中間連結会計期間におきましては、物件価格の上昇・高止まりが続く中、実需の中心である第一次取得者層の住宅取得マインドには消極さが目立ちながらも、住宅ローン金利の先高観や将来的な住宅取得に対する底堅い潜在的な需要などを背景に、受注、引渡の件数は徐々に回復傾向が見られており、当中間連結会計期間の売上高は185億24百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は31百万円（前年同期は10億19百万円の営業損失）となりました。

(請負事業)

請負事業は、当社連結子会社である、ジェイテクノ株式会社、株式会社宇戸平工務店の2社がそれぞれの地域の老舗工務店として、高い技術力と豊富な建築実績を活かし、建築工事や土木工事等を展開しております。また、これらの会社は当社グループの分譲事業に関する造成工事や建築工事の内製化を進めることでグループ間のシナジー創出にも貢献しております。当中間連結会計期間の売上高は30億37百万円（前年同期比10.1%減）、営業損失は6百万円（前年同期は1億円の営業利益）となりました。

(不動産流通事業)

不動産流通事業は、主に実需向けの中古戸建住宅、中古区分マンション及び富裕層や投資家を対象とした希少性の高い中古区分マンション等を扱い、リフォームやリノベーションを行うことにより付加価値を高めた物件として販売しております。また、投資や事業活動を目的とした事業用物件として、収益物件やオフィスビル、事業用地等の売買を行っております。当中間連結会計期間においては、前年同期に集中していた高額物件の販売が減少したことから、当中間連結会計期間の売上高は31億97百万円（前年同期比34.4%減）、営業損失は89百万円（前年同期は6億2百万円の営業利益）となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、当社が長期ビジョンで目指す「総合不動産サービス」の展開に向け、主にリフォーム工事や不動産仲介等、不動産関連事業の開拓、育成を進めております。当中間連結会計期間の売上高は7億64百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は1億50百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は255億24百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は2億65百万円（前年同期は2億17百万円の営業損失）、経常利益は1億13百万円（前年同期は2億47百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は3億57百万円（前年同期は3億30百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億39百万円減少し697億42百万円となりました。主な要因は、現金預金の減少62億48百万円、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産の減少6億5百万円、有形固定資産の減少2億59百万円、棚卸資産の増加58億45百万円、投資有価証券の増加1億81百万円等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億20百万円減少し415億38百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少11億33百万円、支払手形・工事未払金等の減少5億17百万円、未払法人税等の減少2億74百万円、契約負債の増加8億82百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）の増加1億66百万円等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億81百万円増加し282億3百万円となりました。主な要因は、配当金の支払2億74百万円、親会社株主に帰属する中間純利益3億57百万円の計上等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ61億74百万円減少し、119億55百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は35億48百万円の減少（前年同期は32億37百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、契約負債の増加額8億80百万円、固定資産から棚卸資産への振替7億18百万円、税金等調整前中間純利益4億80百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加額52億56百万円、法人税等の支払額3億60百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は5億48百万円の減少（前年同期は21億89百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入2億13百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出8億19百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は10億61百万円の減少（前年同期は22億15百万円の資金の増加）となりました。主な減少要因は、借入金の純減少額7億61百万円、配当金の支払額2億74百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で2025年10月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、今後の様々な要因によって変更が生じた場合は速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2025年8月31日) | 当中間連結会計期間 (2026年2月28日) |
|----------------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 18,275,884 | 12,027,212 |
| 受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産 | 2,471,801 | 1,865,897 |
| 販売用不動産 | 18,958,515 | 16,574,756 |
| 開発事業等支出金 | 18,958,696 | 25,641,971 |
| 未成工事支出金 | 1,963,361 | 3,508,154 |
| 材料貯蔵品 | 7,692 | 8,753 |
| その他 | 512,617 | 254,891 |
| 流動資産合計 | 61,148,568 | 59,881,636 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 7,248,854 | 6,988,977 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 885,753 | 820,668 |
| その他 | 132,239 | 121,018 |
| 無形固定資産合計 | 1,017,993 | 941,687 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 559,260 | 740,260 |
| その他 | 1,107,081 | 1,189,924 |
| 投資その他の資産合計 | 1,666,341 | 1,930,185 |
| 固定資産合計 | 9,933,189 | 9,860,849 |
| 資産合計 | 71,081,758 | 69,742,485 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 2,407,988 | 1,890,938 |
| 短期借入金 | 21,865,934 | 20,732,504 |
| 1年内償還予定の社債 | 50,000 | 50,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,042,042 | 3,039,335 |
| 未払法人税等 | 473,277 | 198,644 |
| 契約負債 | 1,034,042 | 1,916,746 |
| 賞与引当金 | 177,396 | 116,034 |
| 完成工事補償引当金 | 18,739 | 15,825 |
| 株式給付引当金 | 27,208 | — |
| その他 | 1,180,721 | 734,932 |
| 流動負債合計 | 30,277,350 | 28,694,961 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 365,000 | 330,000 |
| 長期借入金 | 11,969,526 | 12,138,750 |
| その他 | 447,340 | 374,809 |
| 固定負債合計 | 12,781,867 | 12,843,559 |
| 負債合計 | 43,059,218 | 41,538,521 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2025年8月31日) | 当中間連結会計期間 (2026年2月28日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,732,673 | 3,732,673 |
| 資本剰余金 | 2,956,636 | 2,949,291 |
| 利益剰余金 | 21,557,397 | 21,541,105 |
| 自己株式 | △419,075 | △353,226 |
| 株主資本合計 | 27,827,631 | 27,869,843 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 193,965 | 329,646 |
| 為替換算調整勘定 | — | 3,515 |
| その他の包括利益累計額合計 | 193,965 | 333,162 |
| 非支配株主持分 | 942 | 958 |
| 純資産合計 | 28,022,540 | 28,203,964 |
| 負債純資産合計 | 71,081,758 | 69,742,485 |

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 26,975,619 | 25,524,584 |
| 売上原価 | 23,591,820 | 21,624,216 |
| 売上総利益 | 3,383,798 | 3,900,367 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,600,835 | 3,634,784 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △217,036 | 265,582 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 489 | 1,869 |
| 受取配当金 | 5,536 | 8,128 |
| 受取事務手数料 | 22,261 | 12,560 |
| 不動産取得税還付金 | 41,329 | 31,508 |
| その他 | 67,865 | 35,908 |
| 営業外収益合計 | 137,482 | 89,974 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 149,705 | 231,858 |
| その他 | 18,589 | 9,980 |
| 営業外費用合計 | 168,295 | 241,838 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △247,850 | 113,718 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 477 |
| 子会社株式売却益 | — | 370,798 |
| 特別利益合計 | — | 371,276 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 24,182 | 3,080 |
| その他 | 3,352 | 1,409 |
| 特別損失合計 | 27,535 | 4,489 |
| 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△) | △275,385 | 480,505 |
| 法人税等 | 55,502 | 122,593 |
| 中間純利益又は中間純損失(△) | △330,888 | 357,911 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | — | 15 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△) | △330,888 | 357,896 |

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日) |
|-----------------|--|--|
| 中間純利益又は中間純損失(△) | △330,888 | 357,911 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 23,224 | 135,681 |
| 為替換算調整勘定 | — | 3,515 |
| その他の包括利益合計 | 23,224 | 139,196 |
| 中間包括利益 | △307,663 | 497,108 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | △307,663 | 497,092 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | — | 15 |

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△) | △275,385 | 480,505 |
| 減価償却費 | 113,018 | 100,977 |
| のれん償却額 | 74,570 | 65,085 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | — | △16,062 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △36,085 | △58,092 |
| 完成工事補償引当金の増減額(△は減少) | △9,069 | △661 |
| 受取利息及び受取配当金 | △6,025 | △9,997 |
| 支払利息 | 149,705 | 231,858 |
| 固定資産売却損益(△は益) | — | △477 |
| 固定資産除却損 | 24,182 | 3,080 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △646,248 | 84,876 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △4,283,343 | △5,256,262 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 255,482 | △354,253 |
| 契約負債の増減額(△は減少) | 590,765 | 880,166 |
| 固定資産から棚卸資産への振替 | 1,415,497 | 718,356 |
| その他 | △410,464 | 151,448 |
| 小計 | △3,043,399 | △2,979,452 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,781 | 9,986 |
| 利息の支払額 | △151,133 | △218,403 |
| 法人税等の支払額 | △201,208 | △360,417 |
| 法人税等の還付額 | 151,483 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △3,237,476 | △3,548,286 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △57,660 | △83,447 |
| 定期預金の払戻による収入 | 11,000 | 157,194 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,180,360 | △819,612 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 606 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △4,012 | △8,895 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,803 | △1,912 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 16,000 | 19,000 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | — | 213,271 |
| その他 | 27,751 | △24,496 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,189,086 | △548,291 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 20,647,390 | 20,057,668 |
| 短期借入金の返済による支出 | △20,223,797 | △21,013,978 |
| 長期借入れによる収入 | 3,566,000 | 2,119,955 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,477,639 | △1,925,604 |
| 社債の償還による支出 | △25,000 | △25,000 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 1,000 | — |
| 配当金の支払額 | △272,070 | △274,955 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,215,883 | △1,061,915 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | 3,951 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △3,210,679 | △5,154,542 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 14,038,055 | 18,130,689 |
| 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | — | △1,020,382 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 10,827,376 | 11,955,764 |

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他の 事業 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 中間連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------------|------------|-----------|-------------|------------|--------------------|------------|-------------|------------------------------|
| | 分譲事業 | 請負事業 | 不動産 流通事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 17,895,227 | 3,379,405 | 4,874,102 | 26,148,735 | 826,883 | 26,975,619 | — | 26,975,619 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 322,221 | — | 322,221 | 142,852 | 465,073 | △465,073 | — |
| 計 | 17,895,227 | 3,701,626 | 4,874,102 | 26,470,957 | 969,735 | 27,440,692 | △465,073 | 26,975,619 |
| セグメント利益又は セグメント損失(△) | △1,019,210 | 100,119 | 602,529 | △316,561 | 124,270 | △192,290 | △24,745 | △217,036 |

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、不動産仲介等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△24,745千円には、セグメント間取引消去△57,143千円、棚卸資産等の調整額32,397千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他の 事業 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 中間連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------------|------------|-----------|-------------|------------|--------------------|------------|-------------|------------------------------|
| | 分譲事業 | 請負事業 | 不動産 流通事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,524,379 | 3,037,584 | 3,197,620 | 24,759,585 | 764,999 | 25,524,584 | — | 25,524,584 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 322,356 | — | 322,356 | 141,547 | 463,903 | △463,903 | — |
| 計 | 18,524,379 | 3,359,940 | 3,197,620 | 25,081,941 | 906,546 | 25,988,488 | △463,903 | 25,524,584 |
| セグメント利益又は セグメント損失(△) | 31,901 | △6,852 | △89,523 | △64,474 | 150,192 | 85,717 | 179,865 | 265,582 |

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、不動産仲介等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額179,865千円には、セグメント間取引消去17,970千円、棚卸資産等の調整額161,894千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社のセグメント区分は、前連結会計年度において「戸建住宅事業」「マンション事業」「一般請負工事事業」「不動産流通事業」としておりましたが、事業活動の実態を適正に反映させ業績管理を行うことを目的として、当中間連結会計期間の期首より「分譲事業」「請負事業」「不動産流通事業」の3つのセグメントに集約しております。なお、「マンション事業」は「分譲事業」に集約しております。また、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 参考資料

(1) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間における生産、受注及び販売の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

①生産実績

| | 当中間連結会計期間 | |
|---------|------------|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 分譲事業 | 18,670,178 | 98.2 |
| 請負事業 | 3,466,745 | 100.0 |
| 不動産流通事業 | 4,437,381 | 93.8 |
| その他の事業 | 285,480 | 91.7 |
| 合計 | 26,859,786 | 97.6 |

②受注実績

受注高

| | 当中間連結会計期間 | |
|---------|------------|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 分譲事業 | 22,318,838 | 108.2 |
| 請負事業 | 3,137,531 | 83.5 |
| 不動産流通事業 | 4,731,600 | 120.7 |
| その他の事業 | 825,072 | 91.6 |
| 合計 | 31,013,044 | 106.2 |

受注残高

| | 当中間連結会計期間 | |
|---------|------------|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 分譲事業 | 13,671,617 | 103.2 |
| 請負事業 | 3,971,486 | 83.2 |
| 不動産流通事業 | 1,844,015 | 359.5 |
| その他の事業 | 299,025 | 112.9 |
| 合計 | 19,786,144 | 105.2 |

③販売実績

| | 当中間連結会計期間 | |
|---------|------------|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 分譲事業 | 18,524,379 | 103.5 |
| 請負事業 | 3,037,584 | 89.9 |
| 不動産流通事業 | 3,197,620 | 65.6 |
| その他の事業 | 764,999 | 92.5 |
| 合計 | 25,524,584 | 94.6 |